

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 いちよし証券株式会社

【英訳名】 Ichiyoshi Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役(兼)代表執行役社長 玉田 弘文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【電話番号】 東京(03)4346-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・企画部長 上條 弘城

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【電話番号】 東京(03)4346-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・企画部長 上條 弘城

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪市中央区高麗橋三丁目1番6号)
神戸支店
(神戸市中央区江戸町95番地)
横浜支店
(横浜市西区北幸一丁目7番6号)
千葉支店
(千葉市中央区新町3番地13)
名古屋支店
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)
越谷支店
(越谷市南越谷一丁目16番地8)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第3四半期 連結累計期間	第81期 第3四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	15,344	12,632	19,591
純営業収益 (百万円)	15,315	12,607	19,553
経常利益 (百万円)	3,073	1,048	3,443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,283	672	2,526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,210	654	2,384
純資産額 (百万円)	29,889	28,278	30,064
総資産額 (百万円)	53,168	47,013	47,935
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.24	19.39	69.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	63.03	19.35	69.72
自己資本比率 (%)	56.2	60.1	62.7

回次	第80期 第3四半期 連結会計期間	第81期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.66	5.03

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当期）の日本経済は、各種の政策効果もあり緩やかな回復傾向を辿りました。物価上昇の広がりがみられるものの、個人消費やコロナ禍で先送りされていた企業の設備投資も持ち直しが続きました。一方、世界経済は40年ぶりのインフレ圧力の高まりを受けて、世界の主要な中央銀行が金融引き締め政策に転換したことで、減速傾向となりました。

日本の株式市場は、円安・ドル高による企業収益の改善期待の一方で、記録的なインフレに対応して世界の主要な中央銀行が進める金融引き締め政策の影響により、調整色が強まりました。8月は中旬にかけて米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締めへの過度な警戒感がひとまず和らぎ8月17日に、日経平均株価は高値2万9,222円をつけ、1月5日以来7カ月ぶりに節目の2万9,000円台を回復しました。しかし、反発も一時的で、急激な利上げによる米景気の後退懸念やFRBのタカ派姿勢の継続で米国株が急落し、日本株にも売りが波及しました。12月も米欧の中央銀行により利上げが続いたことに加えて、日銀が下旬に想定外と受け止められた金融政策の修正（長期金利の変動幅を、従来の $\pm 0.25\%$ 程度から $\pm 0.5\%$ 程度に拡大）に動いたことを受けて円高・ドル安が進んだことで、企業業績に対する影響が警戒された輸出関連企業の株価が急落し、日経平均株価は2万6,094円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、日米の金利差拡大を意識した円売り・ドル買いが進み、10月21日には1ドル=151円93銭をつけましたが、その後は米国のインフレにピークアウトの兆しがみえたことで、米長期金利が急低下し、円安一服となりました。また、12月中旬の日銀による金融政策の修正は円買い・ドル売りを強め、当期末は1ドル=130円台後半で終わりました。

日本の新興株式市場で、東証マザーズ指数は6月20日に615をつけ、終値としては2020年4月以来、約2年2カ月ぶりの安値となりました。その後、12月1日には806まで上昇しましたが、730で当期末を迎えました。

東証グロース市場では、相対的な割高感が意識された高PER（株価収益率）銘柄が売られ、東証グロース市場指数は6月20日に安値781まで下げました。しかしその後は、成長性を評価したグロース銘柄への見直し買いもあり、927で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は3兆2,913億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は895億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,373億円となりました。

当社は、このような環境下、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指して、引き続き「改革の断行」に取り組んでおります。また本年は、「ストック型ビジネスモデル」構築のために策定いたしました中期経営計画「アタック3」の最終年度となっております。当社の強みであるいちよしのグループ力（いちよし証券のアドバイス力、いちよし経済研究所のリーサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力）とコンプライアンス力（お客様満足度）を最大限に活かし、数値目標であります預り資産3兆円への拡大とコストカバー率60%達成にむけて、より強力に取り組みを進めております。

株式につきましては、低金利環境、高インフレの下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリーサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、お客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き拡がっており、当期末の残高は2,005億円（前年同期末比9.2%増）となりました。

投資信託（ラップを除く）につきましては、「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド」や「いちよし日本好配当株&Jリートファンド（愛称：明日葉（あしたば）」、「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」、「いちよし中小型成長株ファンド（愛称：あすなる）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。当期末の残高は、7,021億円（前年同期末比12.1%減）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、ファンドラップの契約が増加したものの、投資信託の基準価格が下落した影響等により、当期末の運用資産残高は4,232億円（前年同期末比3.3%減）となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は126億7百万円（前年同期比17.7%減）となりました。また、販売費・一般管理費は116億11百万円（同5.9%減）となり、差し引き営業利益は9億95百万円（同66.5%減）となりました。

なお、当期末の預り資産は、1兆8,500億円（前期末比5.2%減）となりました。

また、当社が収支構造の安定化と「ストック型ビジネスモデル」への進捗状況を示す重要な経営指標の一つと位置付けておりますコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、53.8%（前年同期比0.9ポイント増）となりました。

内訳につきましては以下のとおりです。

受入手数料

受入手数料の合計は123億7百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

委託手数料：

株券の委託手数料は33億73百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト）の委託手数料は5億40百万円（同26.8%減）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は16.0%となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：

発行市場では、主幹事2社を含む新規公開企業9社（前年同期は主幹事3社を含む新規公開企業34社）の幹事・引受シンジケート団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しはありませんでした（前年同期は6社）。

この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は1億29百万円（前年同期比78.0%減）となりました。

当期末における累計引受社数は1,199社（うち主幹事66社）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：

投資信託に係る手数料が20億円（前年同期比33.5%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は20億34百万円（同33.3%減）となりました。

その他の受入手数料：

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が30億25百万円（前年同期比3.6%減）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が14億79百万円（同8.2%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等17億39百万円（同14.2%減）等を加え、合計66億49百万円（同4.0%減）となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、33百万円（前年同期比75.8%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、14百万円（同7.4%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は48百万円（同68.4%減）の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少により1億24百万円（前年同期比25.3%減）、金融費用は、25百万円（同11.9%減）となり、差し引き金融収支は99百万円（同28.1%減）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は126億7百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の減少等により、116億11百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

営業外損益

営業外収益が、受取保険金及び配当金22百万円等で62百万円となり、差し引き53百万円（前年同期比48.6%減）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は10億48百万円（前年同期比65.9%減）となりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等で2百万円、特別損失は和解金等で2百万円となり、差し引き0百万円（前年同期比99.8%減）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は10億48百万円（前年同期比67.4%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税2億51百万円及び法人税等調整額1億24百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億72百万円（同70.5%減）となりました。

（2）財政状態の状況

資産

前期末に比べて9億21百万円（1.9%）減少し、470億13百万円となりました。これは、預託金が22億69百万円減少したこと等によるものです。

負債

前期末に比べて8億64百万円（4.8%）増加し、187億35百万円となりました。これは、預り金が34億51百万円増加したこと等によるものです。

純資産

前期末に比べて17億86百万円（5.9%）減少し、282億78百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6億72百万円を計上したものの、配当金の支払い112億68百万円及び自己株式の取得12億62百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は60.1%（前期末は62.7%）となりました。また、当社の自己資本規制比率は523.6%（前年同期は516.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,159,000
計	168,159,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,431,386	40,431,386	東京証券取引所 (プライム市場)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	40,431,386	40,431,386		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		40,431		14,577		3,705

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,136,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,263,400	342,634	同上
単元未満株式	普通株式 31,586		同上
発行済株式総数	40,431,386		
総株主の議決権		342,634	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) いちよし証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1丁目5番8号	6,136,400		6,136,400	15.18
計		6,136,400		6,136,400	15.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、2009年2月1日より導入しております、執行役員の異動は以下のとおりであります。

退任執行役員

役名	担当	氏名	退任年月日
執行役員	投資銀行本部付	忝 村 光 芳	2022年9月30日

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
上席執行役員 投資銀行本部長(兼)引受部長	上席執行役員 投資銀行本部長	高 橋 正 好	2022年10月1日

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第3四半期 累計期間 (2021.4～ 2021.12)	委託手数料	4,167		116		4,283
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	586				586
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	42	3,009		3,051
	その他の受入手数料	20	0	5,168	198	5,386
	計	4,773	42	8,293	198	13,308
当第3四半期 累計期間 (2022.4～ 2022.12)	委託手数料	3,373		121		3,494
	引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	129				129
	募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	33	2,000		2,034
	その他の受入手数料	18	0	4,765	242	5,027
	計	3,521	33	6,887	242	10,685

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第3四半期累計期間 (2021.4～2021.12)			当第3四半期累計期間 (2022.4～2022.12)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	140		140	33		33
債券等トレーディング損益	4	1	5	4	0	4
その他のトレーディング損益	7	0	7	10	0	10
合計	152	1	153	48	0	48

(3) 自己資本規制比率

		前第3四半期会計期間末 (2021年12月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (2022年12月31日現在)
基本的項目	(百万円) (A)	29,154	27,675
補完的項目	その他有価証券評価差 額金(評価益)等(百万円)	1,084	1,080
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	170	170
	一般貸倒引当金(百万円)	2	2
	計 (百万円) (B)	912	908
控除資産	(百万円) (C)	5,876	5,793
固定化されて いない自己資本	(A) + (B) - (C) (百万円) (D)	22,365	20,973
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	10	9
	取引先リスク相当額(百万円)	478	396
	基礎的リスク相当額(百万円)	3,840	3,599
	計 (百万円) (E)	4,330	4,005
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	516.5	523.6

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

当第3四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は10百万円、月末最大額は20百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は418百万円、月末最大額は538百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況（先物取引を除く）

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期 (2021.4~2021.12)	1,565,392	21,904	1,587,296
当第3四半期 (2022.4~2022.12)	1,532,039	3,722	1,535,762

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期 (2021.4~2021.12)		1,568	1,568
当第3四半期 (2022.4~2022.12)		1,600	1,600

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期 (2021.4~2021.12)	30,523	3,150	33,673
当第3四半期 (2022.4~2022.12)	32,605	7,912	40,518

ニ その他

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期 (2021.4~2021.12)	409	5	414
当第3四半期 (2022.4~2022.12)	896		896

証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

該当事項はありません。

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 (2021.4 ~ 2021.12)	10,194	10,256			0		
当第3四半期 (2022.4 ~ 2022.12)	1,098	1,225			1		

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 (2021.4 ~ 2021.12)	国債				20			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計				20			
当第3四半期 (2022.4 ~ 2022.12)	国債				1			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計				1			

受益証券

期別	種類		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第3四半期 (2021.4 ~ 2021.12)	株式 投信	単位型							
		追加型				149,443		70,050	
	公社債 投信	単位型				293,094			
		追加型							
	外国投信					561			
合計					443,099		70,050		
当第3四半期 (2022.4 ~ 2022.12)	株式 投信	単位型							
		追加型				129,742		73,349	
	公社債 投信	単位型				247,071			
		追加型							
	外国投信					2,259			
合計					379,073		73,349		

その他

コマーシャル・ペーパー、外国証券及びその他については、該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,714	19,952
預託金	8,890	6,620
トレーディング商品	23	14
商品有価証券等	23	14
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	0
信用取引資産	10,114	10,854
信用取引貸付金	9,919	10,495
信用取引借証券担保金	195	359
立替金	68	19
募集等払込金	3,305	2,105
短期貸付金	3	16
有価証券	1,000	-
未収収益	1,766	1,307
その他の流動資産	121	370
貸倒引当金	3	3
流動資産計	42,003	41,260
固定資産		
有形固定資産	3,162	3,064
建物	1,192	1,122
器具備品	619	588
土地	1,333	1,333
リース資産(純額)	16	18
無形固定資産	528	467
ソフトウェア	527	461
その他	1	5
投資その他の資産	2,239	2,220
投資有価証券	871	886
長期貸付金	25	24
長期差入保証金	914	945
退職給付に係る資産	339	366
繰延税金資産	91	-
その他	78	77
貸倒引当金	79	79
固定資産計	5,931	5,752
資産合計	47,935	47,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	7	-
信用取引負債	3,144	2,229
信用取引借入金	2,869	1,496
信用取引貸証券受入金	275	732
有価証券担保借入金	221	659
有価証券貸借取引受入金	221	659
預り金	9,296	12,748
受入保証金	2,408	1,438
短期借入金	230	230
リース債務	4	4
未払法人税等	706	16
賞与引当金	390	173
その他の流動負債	1,106	869
流動負債計	17,516	18,371
固定負債		
長期借入金	126	111
リース債務	11	14
繰延税金負債	-	22
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	37	37
固定負債計	183	193
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	170	170
特別法上の準備金計	170	170
負債合計	17,870	18,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	6,885	5,565
利益剰余金	13,670	13,074
自己株式	4,098	3,943
自己株式申込証拠金	-	0
株主資本合計	31,035	29,274
その他の包括利益累計額		
_{その他の有価証券評価差額金}	43	47
_{土地再評価差額金}	1,125	1,125
_{退職給付に係る調整累計額}	89	67
その他の包括利益累計額合計	992	1,010
新株予約権	22	13
純資産合計	30,064	28,278
負債・純資産合計	47,935	47,013

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	14,849	12,307
トレーディング損益	153	48
金融収益	166	124
その他の営業収益	173	151
営業収益計	15,344	12,632
金融費用	28	25
純営業収益	15,315	12,607
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,043	1,065
人件費	6,678	6,149
不動産関係費	1,795	1,730
事務費	1,678	1,573
減価償却費	414	357
租税公課	225	194
その他	510	540
販売費・一般管理費計	12,345	11,611
営業利益	2,970	995
営業外収益		
投資有価証券配当金	17	13
投資事業組合運用益	57	9
受取保険金及び配当金	16	22
その他	16	16
営業外収益計	108	62
営業外費用		
投資事業組合運用損	3	7
その他	1	1
営業外費用計	4	9
経常利益	3,073	1,048
特別利益		
投資有価証券売却益	85	2
新株予約権戻入益	65	0
金融商品取引責任準備金戻入	11	-
特別利益計	162	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	5	-
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	13	-
和解金	-	2
特別損失計	24	2
税金等調整前四半期純利益	3,211	1,048

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	714	251
法人税等調整額	214	124
法人税等合計	928	375
四半期純利益	2,283	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,283	672

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,283	672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	4
退職給付に係る調整額	45	22
その他の包括利益合計	72	17
四半期包括利益	2,210	654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,210	654

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	414百万円	357百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	685	19.00	2021年3月31日	2021年5月31日	利益剰余金
2021年10月28日 取締役会	普通株式	685	19.00	2021年9月30日	2021年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	685	19.00	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	583	17.00	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情
 報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありま
 せん。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありま
 せん。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありま
 せん。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
受入手数料		
委託手数料	4,283	3,494
うち株券	4,167	3,373
うち受益証券	116	121
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	586	129
うち株券	586	129
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	3,051	2,034
うち受益証券	3,009	2,000
その他の受入手数料	6,927	6,649
うち受益証券残高に係る信託報酬	3,139	3,025
うち運用に係る信託報酬	1,367	1,479
うちファンドラップに係るフィー等	2,028	1,739
受入手数料合計	14,849	12,307
その他の営業収益	173	151
顧客との契約から生じる収益	15,023	12,458
トレーディング損益	153	48
金融収益	166	124
営業収益計	15,344	12,632

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	63円24銭	19円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,283	672
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,283	672
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,103	34,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	63円03銭	19円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(千株)	121	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	ストック・オプションに係る新株予約権の失効 (株主総会の決議年月日2015年6月20日、 新株予約権の数3,718個、 株式数371,800株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	583百万円
1株当たり配当金	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

いちよし証券株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちよし証券株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちよし証券株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。